



あなたと結ぶ 議会情報誌

9月  
定例議会

平成28年10月25日 発行

No. 154

# 最上町 議会だより



9月定例議会...2  
決算特別委員会...4  
議案審議...6  
一般質問...8  
総務文教常任委員会中間報告...14  
所管事務調査報告 議会傍聴 教えて議会...15  
議会の動き・編集後記...16



大堀保育所運動会  
もうすぐゴール!!  
ガンバッテ!

平成27年度決算  
9月定例議会  
認定

# 12 会計決算認定

# 豊かな町民生活に過去最高歳入70億円!!

決算総額 97 億 8,607 万円

一般会計 67 億 1,887 万円  
特別会計 30 億 6,720 万円

一般会計前年度対比  
1 億 4,202 万円増

## どう生かされたか?

### 町民サービスに

一人あたり 246,000円  
議会費 9,203万円  
総務費 21億5,804万円

### 豊かな暮らしに

一人あたり 72,500円  
農林水産費 3億6,328万円  
商工費 3億25万円

### 安全な暮らしに

一人あたり 85,600円  
労働費 459万円  
土木費 5億317万円  
消防費 1億8,668万円  
災害復旧費 8,531万円  
諸支出金 341万円

### 生きがいと健康に

一人あたり 214,600円  
民生費 11億1,647万円  
衛生費 8億4,583万円

### 人材育成と地域づくりに

一人あたり 63,200円  
教育費 5億7,769万円

### 借入金返済に

一人あたり 52,700円  
公債費 4億8,212万円



大堀保育所運動会

9月定例会は、7日から16日までの10日間で行われました。付託された議案、全件を慎重審議致しました。また、平成27年度一般会計と特別会計あわせて12議案の決算審議は決算特別委員会に付託され、活発な質疑を経て慎重に審査した結果、認定されました。尚、一般質問には6名が登壇し、町の施政と政策をたしました。

■ 27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査

健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施。審査に付された右記の健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されたものと認める。

人口 (H28.3.31) 9,146 人

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	-	15.00
② 連結実質赤字比率	-	20.00
③ 実質公債費比率	6.6	25.00
④ 将来負担比率	52.8	350.00

注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は『-』と記載される。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
① 水道事業特別会計	-	20.00
② 病院事業特別会計	-	20.00
③ 介護老人保健施設事業特別会計	-	20.00
④ 簡易水道事業特別会計	-	20.00
⑤ 下水道事業特別会計	-	20.00
⑥ 農業集落排水事業特別会計	-	20.00
⑦ 浄化槽事業特別会計	-	20.00
⑧ 瀬見温泉管理事業特別会計	-	20.00

注) 資金不足額がない場合は『-』と記載される。

### 特別会計について

国民健康保険会計	13億6,803万円
後期高齢者医療会計	9,369万円
介護保険会計	11億3,101万円
簡易水道会計	1億6,428万円
瀬見温泉管理会計	1,666万円
農業集落排水会計	1,846万円
公共下水道会計	1億9,654万円
浄化槽会計	7,853万円

注) 上水道・病院・介護老人保健施設会計は 企業会計のため、含んでいません。

# 決算特別委員会

## 歳入

**Q** 財政構造の弾力性を計る指数である経常収支率は87・3%であります。この数字をどのようにとらえられているのか。

**A** 前年より2%程改善しておりますが、90%を超える財政の硬直化と



稲刈り

言われ県から健全化に向けた指導を受けることになりません。今後共高止まりにならないよう努力して参ります。

## 歳出

### 総務費

**Q** ふるさと納税への返礼品で、牛肉に代わるものを考えているのか。

**A** 牛肉の市場価格が上昇する中、内容変更に伴い今年の人気返礼品はお米になっております。今後も、米の持つ可能性は大きく、更に園芸作物や加工品と磨きをかけていきます。

決算特別委員会に付託された案件は、12案件であります。構成比においては、町税が前年対比で減となり、地方交付税は前年対比増額となる、地方交付税依存の姿がますます強くなっている事が示されました。自主財源の確保の面からも、収入未済額の撲滅や遊休資産等の有効活用と使用料等の再検討を計らねばなりません。11特別会計の不能欠損額、収入未済額についても財政の健全化、税負担の正常化及び使用料の受益者負担の原則上、全庁を挙げて経費の削減と効率ある行政運営と、管理指導を図らなければならぬ事を委員全員で確認しました。将来への不安要素を払拭するためにも、健全な町財政の運営を望むものであります。採決については、12案件原案通り認定されました。

(決算特別委員長 大沼 正視)

**Q** エネルギーインフラ構想は、町の財政を考えた時に本当に必要なのか。

**A** 自立型のエネルギーインフラの整備は必要であると考えます。然しながら投資効果は勿論ですが、インフラ整備財源の確保が大前提になると考えますので総合的に判断しながら、これまでの再生可能エネルギー活用の第2ステージを進めて参ります。

に寄与する野焼きは良いとされていますが、何が駄目で何が良いのか、環境保全員の意思統一はされているのか。

**A** 野焼きについては、当初はあまりにも厳格な取扱いにより、町内でも不安の声がありました。野焼きの対応について、環境保全員の意思統一を図るよう早急に検討します。

に「栽培をもつと増やせないのか。」

**A** 「つや姫」栽培適地は、天候データ等に基づいて決定しているため、なかなか面積拡大は図られない状況にあるが、今後も県の会議等での面積の拡大について要望して参ります。

## 民生費

**Q** 野焼きの部分で生産

**Q** 稲作栽培技術は、しっかりとしたものを持っているのか、つや

## 農林・商工費

**Q** 青年就農給付金で公金である交付金が使われていることから、実態調査をされているのか。

**A** 定期的に、実態のヒアリング及び圃場確認等も行い把握しています。

**Q** インバウンドの部分で、どのような事業に取り組みられたのか。

**A** 県国際交流協会と一体となって県内の観光施設の案内や、最上町観光ボランティアの皆さんが歴史・文化の寸劇を紹介するなど、最上町を東南アジアの観光関係者にPRを行いました。

あり、そのことが機構の大事な役割の一つでもありますので、官民挙げた共有し合う会議をもつと持つことが必要であります。これまでの計画ありきではなく、更に追加することはないか等、きめ細やかに県と情報共有を図りながら進めて参ります。

## 消防費

**Q** 新たな商店街の活性化策や、アドバイザー支援などの考えは。

**A** これまでの支援事業で検討したことが、活性化につながるならば、結果を検証して次につなげて参ります。

**Q** 職員の消防団への加入状況は？

**A** 職員に採用されて4月入団に間に合わないことから、10月に2回目の辞令交付を行っており、今回も採用された男子職員全員から入団していただけの状況です。

## 土木費

**Q** 最上小国川清流未来機構を通して、要望等を含め事業がスムーズに展開できる考えは。

**A** 現在進行形の課題を共有し合うことが大切で

## 教育費

**Q** 小学校の統廃合についての考えは？

**A** 検討委員会からは小

学校3校が望ましいという答申を頂いているが、単に子ども人数が減ったから統合するのではなく、最上町に残りたい、戻ってきたいという学校づくりなど、これからの子どもたちにとってどんな教育環境がいいのかを考えながら進めていきます。

## 特別会計

### 病院事業会計

**Q** 特色ある学校づくり事業の検証は？

**A** 町内の小中学校毎に地域性や特性を生かしながら活動してもらい、効果を検証しています。月楯の田んぼアートの活動などそれぞれ特色を生かし有意義に利用されていると感じています。

**Q** 今後のドクター、看護師、スタッフ等の確保に向けた考えは。

**A** ドクターをはじめ看護師や薬剤師等の確保は誠に厳しい状況にありますが、給付型奨学金制度の充実や県内関係機関との連携を密にしながら人材確保を図って参ります。

## 災害復旧費

**Q** 災害復旧工事はどれだけの期間で行われるのか。

**A** 復旧工事につきましても、災害があつてから3年間で実施することと

**Q** 病院の今後に向け、設置者である町長の考えは。

**A** 移設を含めた在宅介護の在り方が求められています。そのために、ウエルネスプラザの全スタッフが課題を共有し、

## 水道事業会計

**Q** 簡易水道と水道を結ぶことはできないのか。

**A** 平成29年4月1日から水道と簡易水道の経営統合を予定しております。今後は、広域的な水道の安定供給の観点から設備の接続等施設整備について検討し、計画して参ります。



新しい消防積載車（黒沢・笹森地区）



# 議案審議

主な質疑の中から抜粋

■木質バイオマスエネルギー地域熱供給条例の制定について

Q 基本料金の設定は、なにを目安として決めたのか。

A モデル住宅と同規模の県内の一般的家庭が消費する熱エネルギー消費量を算出し目安としました。検討委員会で検討いただき、月当たりの基本料金を3700円、従量料金を1メガジュールあたり2・22円に設定いたしました。

Q 施設等のメンテナンスや修理代の負担については？



モデル住宅建築の様子

A 住宅内に必要な熱交換装置を町で設置し、町

■ゲレンデ圧雪車取得について

Q 前回購入した圧雪車が良いと言っていたが、また違う車種になった理由とメンテナンスに於いても、同車種の方が良かったのでは？

A 今回選定した圧雪車は、急斜面での登坂能力が優れていることや、スキー競技でのゲレンデ圧

でメンテナンスし修繕いたします。5年間を経過したら更新や修理の負担は、分譲地購入者及び住宅購入者が行うことを契約書で取り交わします。

雪能力が高い等の理由により、今後のスキー場運営を考慮して、大原鉄工所製DF1430を選定致しました。

## 平成 27 年度 一般会計・特別会計 補正予算

歳入

Q 町営バス使用料の減額の要因は？

A 現在行っている社会実験の継続により、萱場・前森線）収入が見込めなくなった為の減額です。

歳出

Q 若者定住促進住宅取得支援補助金の内訳について。

A 町では若者を始め、定住を目的に住宅を新築される方への補助制度があり、まちづくり推進室の補助事業と建設課の工

専任 人案 全会一致で可決 最上町教育委員会委員 門間 今朝徳氏(大堀) 任期 平成32年9月30日まで

総務費

Q 雑収入の照明電気収入の内容は？

A スキー振興の為に赤倉温泉スキー場に夜間照明を設置しました。利用団体に1回200円程度を使用料として支払って頂きたいと考えています。

ある卓球台の中で古くなったものがあるので、新しく2台を購入するものです。

教育費

Q 若者定着奨学金返還支援事業出資金は、何名に支援しているのか。

A 県と連携して将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進し、県内の中核的企業等のリーダー的人材を確保するため奨学金の返還を支援する制度で、地方創生枠1名、市町村連携枠2名の計3名分を認定しました。

災害復旧費

Q 林業用施設災害復旧は何箇所か。点検はしているのか。

A 5箇所の林道で、切土箇所や崩落土砂の撤去と路面の掘削の敷砂利及び路肩崩れ箇所の復旧工事です。台風7号・9号・10号時、町内全ての林道の調査点検を行いました。

瀬見温泉管理事業費

Q 観光施設としてのどのようになっているのか、入浴者数は何名か。

A 宿泊客も楽しめる共同浴場で、瀬見温泉に足を運んで日帰りでも楽しめるような視点を指します。入浴者数は、6月・1275名、7月・1023名、8月・915名、合計で3217名です。



株式会社 ZE デザインもがみ町里山発電所(下白川)

Q 今年度の予算が64億5200万円始まり、8500万円の補正があり、最終の見込額はいくらかになるのか。

A 現在の補正後では、67億7000万円に達しており、まだ繰越金総額を計上していないこと、今後の補助事業採択などを考慮すれば、今年度も70億円を越える予算になるかと見込んでおります。

民生費

Q 乳幼児学童予防接種委託料を補正しなければならぬ理由は？

A 平成28年10月1日施行の予防接種法でB型肝炎が定期接種に追加されたために、平成28年4月1日以降に生まれた乳児を対象として、1歳までに3回接種する費用を補正するものです。

Q すこやかプラザ施設修繕費は、どの部分なのか。

A 冬季暖房用、チップボイラー燃焼室・耐火煉瓦の部分です。稼働後6年を経過し、耐火煉瓦の劣化があり、修繕交換を必要とするものです。

Q 避難所の備蓄品の備えは大丈夫なのか？

A 非常食としてアル

Q 企業立地促進奨励金の内容は？

A 下白川の木質バイオマス発電会社の株式会社ZEデザイン、そして新たなチップ製造工場を建設するもがみ木質エネルギーの2社に対し100万円ずつの奨励金です。

Q 西公園施設の維持修繕費、備品購入費の内容は？

A 移動式バスケットゴールの修理、体育館に

# 歴史民俗資料をどう活用していくのか？



宮本 浩 議員

**町長答弁** 歴史民俗資料館の展開に向けて取り組んでいきます

**問** 現在、大部分が整理されずにそのまま倉庫に置かれ、日の目を見ない歴史民俗資料。第4次最上町総合計画の中では平成32年までに資料を整理し展示していくとありますが、資料の整理と展示する場所の選定はどう考えているのか？

**答弁** 現在、文化資料は、向町のプレハブ倉庫や旧赤倉小学校の音楽室などに保管されていますが、中にはどのような使い方がされていないか、詳しい情報がないものもあります。また、町道の整備に伴い向町プレ

**問** ハブ倉庫の解体も予定されておりますので、早急に整理を進めていきます。展示場所に関しては、新たに建てるというよりも、既存の施設や統廃合後の小学校の活用ということも視野に検討していききたい。

**答弁** 場所の次に大事なものは、そこに常駐する人。舟形町や真室川町の資料館では常駐する人が分かりやすく資料の説明をしてくれたが、人材育成はどう考えているのか？

**答弁** 観光ボランティア、アガイド、シルバークルを中心に関わる仕組みを考えていきながら、これからの資料館の在り方や人材育成を総合的に検討していきます。

**問** 運営活動を支援する為に

**答弁** 町内の小学校において地域伝統文化を継承する活動に取り組んでいます。ただ、それ以外にも公共の場に広報等のチラシ、活動の様子を紹介するビデオ等を設置しながら、活動団体の周知に努めていきたいと思っております。



わらじの会の活動風景( 埴田 )



# 町政を問う

6 議員が一般質問

一般質問は、行政全般にわたる議員主導による政策議論であり、大所高所からの政策を建設的立場で議論し、効率的な会議運営が必要なことを十分理解し簡明で、しかも内容のある質問を展開するものです。

## 「子育て王国もがみ町」をどう総括しているのか？

**町長答弁** 子育て世代の若者を温かくバックアップしてまいります



橋本 正 議員

**問** 平成26年6月に議会より町長に対して「少子化対策の最も重要な政策であり、この最上町でぜひ子どもを育ててみたいと思つて頂ける様な他に抜きん出た政策実現を強く提言いたしました。」と議会より提言をしてきました。平成26年には61人の出生数がありましたが、平成27年は38人、平成28年の母子手帳の発行が38人と2年続けて大幅な減少です。60人を目標数として試算され

**答弁** 次代を担う子ども達は、ご家族にとつても宝であると共に、この最上町が希望と誇りを持つて前進していくための主人公ともいえる存在であります。この町に残りたいと思える、そうした郷土愛と主体性を秘めた子ども達の育成が、我が町の教育理念ともなっております。数値の推移を見れば、平成27年度が大きな変化点になっておりますが、その背景には、結婚し、そしてお子さんをもう

ける子育て世代の若者を取り巻く社会情勢が大きく影響しているものと推測するところであります。町は少子高齢化、人口減少社会の進展に対策するため「最上町総合戦略」を、昨年策定いたしました。一つに、生活を支える産業の振興。二つに、交流連携を含めた定住の促進。三つに、結婚・出産・子育て支援の充実。四つに、地域間連携と集落自治の確立。最上町に安心して家族を持ち、心豊かに暮らしていくために求められる施策の数々であり、



未満児保育(大堀保育所)

全てが若者の支援に繋がるものであります。そしてもう一点、大切な視点として、男女共同参画の社会づくりであります。子育ての面においても、男女が共同する機運の更なる強化に、町は意を払って参らなければならぬと考えます。

「芸術文化、伝統芸能団体の支援」について

**問** 人口減少、高齢化社会が進む中で、各団体の活動を維持していくことが厳しくなってきました。担い手や会員を増やすためにも、まずは活動を知ってもらい体験する機会が今よりも必要だと思っておりますが？

**答弁** 町内の小学校において地域伝統文化を継承する活動に取り組んでいます。ただ、それ以外にも公共の場に広報等のチラシ、活動の様子を紹介するビデオ等を設置しながら、活動団体の周知に努めていきたいと思っております。

**答弁** これからも公民館等の使用料の減免、衣装や太鼓などの高額な備品等の購入に関しては、県の補助制度をはじめ各種の助成を活用できるように情報提供や申請手続きを支援していき、文化向上に努めていきます。

# 若者の町政への参画は？



渡邊 英俊 議員

**町長答弁** 体制構築に若者の意見を

「最上町総合戦略」は地方創生の鍵を握る重要な計画であり、今年度は計画の進捗状況を検証するためにより若い方が各界

「最上町総合戦略」は地方創生の鍵を握る重要な計画であり、今年度は計画の進捗状況を検証するためにより若い方が各界

**問** これからの町の運営や発展への歩みを確かなものとして行くために必要とされる町の担い手、若者の町政への参画について伺います。  
**答弁** 町におきましても、地方創生を具現化するために「最上町総合戦略」を昨年策定し、現在鋭意その計画に基づき対策を展開しております。

**答弁** これまでに行き過ぎた縦割り行政から「横割り行政の推進」あるいは「各課横断な連

**問** 近年、様々な社会制度の改正や経済状況の変化、町民ニーズの多様化などに敏感に対応した行政運営を行い、新たな社会的課題に対し具体的な成果を上げるには「職員間の横軸連携の強化」と思うが。

の委員会の運営に尽力頂く方が良いとの意見を頂戴し、そうした体制構築においても若者の町政参画の姿勢が表れて来ていると言います。平成29年度には町の男女共同参画計画を策定し、きめ細かく若者の担い手としての位置付け、積極的な町政運営への参画に向けた取り組みを掲げて参ります。

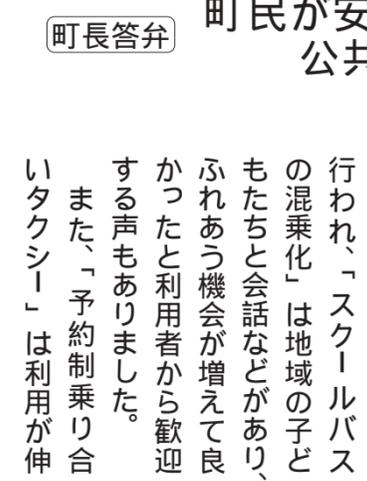
医療、福祉、保健の連携については、我が町の「ウェルネスタウン構想」が地域社会に発展的な姿にどう対

携強化」の重要性が求められたが、職員間の横軸連携というのは、職員がそれぞれの所属する課や室を最優先する利益追求型から、他への利益を生み出すために、自らの立場の中から積極的に行動を起こすのが横軸連携であると言います。今般「第2次最上町人材育成基本方針」を策定し、職員のあるべき姿を明示し、具現化に努力します。



大堀祭りの山車

# 混乗化によるスクールバスの社会実験・今後の方向は？



尾形 勝雄 議員

**町長答弁** 町民が安心して暮らせる公共交通の構築を目指す

**問** 「スクールバスの混乗化と予約制乗り合いタクシー」の社会実験が続いています。今後、町内の公共交通体系の進め方について、伺います。

**答弁** 今年3月1日より社会実験が行われており、最上町地域公共交通会議で中間報告が行われ、「スクールバスの混乗化」は地域の子どもたちと会話などがあり、ふれあう機会が増えて良かったと利用者から歓迎する声もありました。また、「予約制乗り合いタクシー」は利用が伸

今年3月1日より社会実験が行われており、最上町地域公共交通会議で中間報告が行われ、「スクールバスの混乗化」は地域の子どもたちと会話などがあり、ふれあう機会が増えて良かったと利用者から歓迎する声もありました。また、「予約制乗り合いタクシー」は利用が伸

**問** 「ふるさと納税コンソーシアム」となり、町が目指す事業の進捗状況について伺います。

**答弁** この春、これまで町と連携してふるさと納税に対応している「最上町物産協会」

び悩んでいる状況であり、主な利用者の高齢者に予約制が定着されていない課題がありました。具体的な利用内容は、実験前の町営バス運行が考えられ、共に月・金曜日の利用が多い結果になりました。新たな実験として10月から混乗化を満沢線でもスタートします。現在行われている社会実験を本年度中は継続し、成果・課題を整理して今後も永続的に町民が安心して暮らせる公共交通の構築を目指して参ります。

町とコンソーシアムは常に課題の検証と協議を行い、ご寄付下さる方々に、いかに感謝の気持ち伝えるのか、農観商工

に引き続き、当町のお肉やお米などの人気も高く「コンソーシアム」の数値目標の2億5000万に着実に近づいております。

まさしくふるさと納税は町の産業全体の活性化につながる重要な「鍵」であり、まちづくりに誠意取り組み参ります。

連携のもと、ふるさと納税を大切な武器として、産業の振興にどうつなげていくかが課題となります。



町営バス（最上町立病院前）

# 地方創生と縮小時代をどう生き抜く



佐澤 浩 議員

**町長答弁** 町の基盤を強固にして参ります

**問** この先、いつまで続くのか分からない地方創生。いずれ訪れるであろう縮小時代を、いかに生き抜くかが大きな課題であると考えます。地方創生では自治体は、経営力が試されているわけですので、町づくりにおいても自治体や、地元企業などをまとめ、「一つの会社と見立てて経営する」という新たな方法が、求められると考えます。「守りの戦略」と、「攻めの戦略」で、たとえ縮小時代であっても、持続可能な町づくりに覚悟を

**答弁** 町が進めるCO<sub>2</sub>の20%削減の今後の計画の中で、集落へのバイオマスエネルギー導入、若者定住環境モデルタウンの今後とバイオマス産業都市構想について伺います。昭和41年から平成10年までの経費です。

**問** 今後の財政で一番負担になるものとして町有施設の修繕費です。公共施設等総合管理計画を策定している所です。町の公共施設は238施設で、昭和41年から平成10年までの経費です。

**答弁** 一般財源が増額になると予想しているのは高齢化も年々進んでおり、社会保障制度の経費です。

**問** 人口減少が進む中、一般会計決算額が過去最高の70億円を超え、今後の財政規模、公共施設等の利用計画について伺います。

**答弁** 一般財源が増額になると予想しているのは高齢化も年々進んでおり、社会保障制度の経費です。

持つて決断し実行すれば、必ず結果は後からついてくると考えるが。

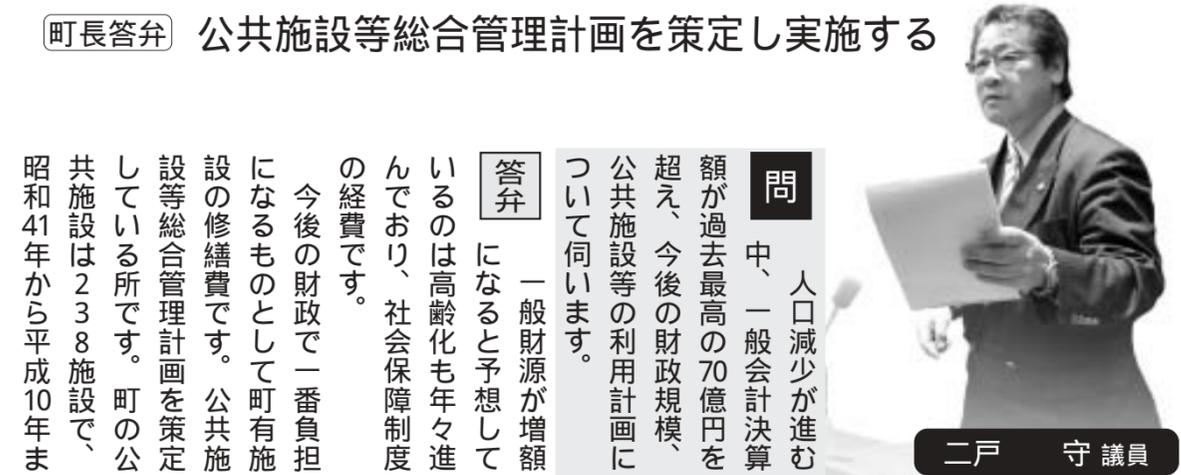
**答弁** 当町における総合戦略には、四つのプロジェクトが掲げられております。一つ、産業の振興。二つ、交流をもとにした移住定住の促進。三つ、結婚・出産・子育ての若者支援。四つ、地域間連携と集落自治の確立。

これらはもとより「最上町総合戦略」全体を通して貫かれていて、考え方は、これまで永きに亘りこの町の町づくりの基本に据えてきた、自治協働の町づくりの考え方であり、次代を担う子ども達に自信と誇りを持ってこの町を引き継いでいくという発想であります。「自治体経営」というしつかりとした方向性と



町内風景

# 今後の財政規模、公共施設等の利用計画は？



二戸 守 議員

**町長答弁** 公共施設等総合管理計画を策定し実施する

**問** 人口減少が進む中、一般会計決算額が過去最高の70億円を超え、今後の財政規模、公共施設等の利用計画について伺います。

**答弁** 一般財源が増額になると予想しているのは高齢化も年々進んでおり、社会保障制度の経費です。

**問** 今後の財政で一番負担になるものとして町有施設の修繕費です。公共施設等総合管理計画を策定している所です。町の公共施設は238施設で、昭和41年から平成10年までの経費です。

**答弁** 一般財源が増額になると予想しているのは高齢化も年々進んでおり、社会保障制度の経費です。

また、最上中学校も築30年が経過し、大規模改修を実施する予定です。アドバイザーからは現状の施設を維持修繕していく経費は300億円にのぼるといふ事でした。将来、住民への負担が重くなるのしかかる事のないように自立できる財政運営を図って参ります。

**問** 町が進めるCO<sub>2</sub>の20%削減の今後の計画の中で、集落へのバイオマスエネルギー導入、若者定住環境モデルタウンの今後とバイオマス産業都市構想について伺います。

**答弁** 昭和41年から平成10年までの経費です。



複式学級 授業の様子

町では「スマートコミュニティ構想」を平成24年度に策定し、その具現化の取組みを示したものがバイオマス産業都市構想であります。今後の取組みとして再生可能エネルギーを最大限導入するため、若者定住環境モデルタウンエリア内の住宅全戸に熱供給を行うほか、各集落や企業、民間にも再生可能エネルギーの導入を支援する「最上町エネルギー利用効率化推進補助金」を設けております。地域熱供給事業の他のエリアへの普及については、計画が有利と判断できれば着手が可能と考えます。温泉熱なども検討の対象となるものと考えます。土地分譲を含めた住宅施策を行うにあたっても同様の検討を行い慎重に判断して参りたいと考えます。

また、環境・エネルギー部門における各種計画・構想との整合を図り構築して参ります。

産業厚生常任委員会  
委員長 大沼 正 視

地方創生における  
産業振興について

町と地域の現状を把握し問題点を探り、町と関係機関の相互性を産業振興に寄与するものと考え調査する。

所管事務調査  
委員長報告

総務文教常任委員会  
委員長 二戸 守

生まれた子どもたちが  
残りなくなる最上町

生まれた子どもたちが町に残るためにどうすれば良いか、若者に魅力ある町をつくるため調査する。



### 議会から町長へ提言書

今定例会での一般質問、議案審議及び決算特別委員会を通じて、今後我が町の財政状況をどう予測し町政を執行すべきか危機意識を含め多くの質疑があり、その総意をまとめ、定例議会閉会后文書をもって提言しました。

## 議会傍聴

9月定例議会を、上満沢サロン、笹森サロンの皆さんが傍聴されました。



笹森サロンの皆さん



上満沢サロンの皆さん

## 教えて議会!?

議会のしくみ、用語を分かりやすく解説!!

### ■ 政務活動費ってなに？

今、問題になっている政務活動費。調査研究その他の活動に役立てる経費の一部として、自治体から議会における議員や会派に対し公費として交付される費用です。主に資料購入、事務費、会議費、事務諸費、人件費、交通費、宿泊費など幅広くあります。認められないものとしては、政党活動、選挙活動、後援会活動、私的経費などがあります。

最上町議会では政務活動費はありません。山形県議会では議員1人に対して月に280,000円、会派に対しては1人あたり30,000円、新庄市議会では、会派に所属している議員1人あたりに対して月15,000円が交付されています。領収書の添付の義務付けや支払い報告書をホームページで公開し、透明性を高めている自治体もあります。



## 所管事務調査(報告) ■総務文教常任委員会 ■産業厚生常任委員会

○ 総務文教常任委員会 委員長 二戸 守

地方創生の流れの中で人口減少対策を  
(研修地 長野県下條村/新潟県出雲崎町)

長野県下條村は、やっと研修ができた奇跡の村であり、人口が4,000人で借金が8,000万円、基金が60億円あり人口は減っておらず若者が増えている村で職員数は39名、嘱託職員23名であり、びっくりした。人口減少対策に補助を受けない集合住宅124世帯、住宅54戸、雇用対策集合住宅15世帯、分譲宅地55区画や保育料50%引き下げ、入学祝い金小学校30,000円、中学校60,000円、出産祝い金第二子50,000円、第三子20万円等がありました。

新潟県出雲崎町は人口4,460人で平成24年にも研修をした町で、下條村を参考に人口減少対策に力を入れており、平成3年から153世帯520人が分譲宅地で人口増になっており、現在20戸の集合住宅(ひまわりハウス)をすすめているが、今後はまた分譲地政策を取り入れたいとのこと。補助金なしの集合住宅で、オール電化、エコキュート、エアコン、エレベーター、談話室、消雪駐車場2台分、家賃45,000円~13,000円(子どもの数で料金が下がる)ひまわりハウスは、(株)ミキハウスから子育てにやさしい環境の認定を受け、PR、パンフレットの協力があった。オール電化住宅で電力会社からもパンフレット協力を受けた。どちらの自治体も人口増をめざして、全国から注目されても現在の人口を維持するのも難しいのが本音で、何もしなければ減っていくのは当たり前だとの話でした。

総務文教常任委員会では人口減少の歯止め策として、先進2町村を現地調査をし、子育て支援を進めながら集合住宅は一時的に住む所であり、永住してもらうためには、宅地分譲事業を特別会計をもちながら推進しなければならないと思います。また、所得の確保も同時に進めなければなりません。子どもを安心して住み育てられる「子育て大国もがみ町」にふさわしい町づくりを早急に進めることを町に提言し、所管事務調査報告といたします。



○ 産業厚生常任委員会 委員長 大沼 正視

地域産業を活かした産業振興について  
(研修地 長野県小布施町/新潟県十日町市)

平成27年9月定例会にて「地域資源を活かした産業振興について」町に既存する資源を活かし産業への活性化を促し、住民自治の向上を目指し、昨年11月に長野県小布施町、新潟県十日町市にて研修させて頂きました。

初日、小布施町は町づくりも含め「小布施ブランド」どの様に構築してきたのか各種ステージを視察した。縦横4kmにほとんどの集落が入る、長野県では一番小さな町とのこと。豪農、作り酒屋等の招きで文化人葛飾北斎、小林一茶等の交流があり北斎会館がオープン。天皇献上栗の名産も加え農業、花卉部会、山形の奥田シェフを招いての食文化、町民全体が実践されているきわめて稀な例であり、町長が三代にわたり長期的展望のもと進めてきた結果、観光シーズンともなると延べ120万人を超え、歩くこともままならぬほどの賑わいになるとのことでした。



二日目十日町市(株)千寿にて研修、代表である柄澤和久氏であります。(株)千寿のある川西地区は日本随一のブランド「魚沼コシヒカリ」の産地であります。農業機械の共同利用を目的に運営された2つの任意組合を母体として設立資本金5,627万円、従業員23名、取締役5名、監査役2名、無農薬を含む特別栽培米を生産、温泉熱を利用、モミガラストープの野菜の栽培。日本農業大賞受賞平成4年農業法人作ろうと設立より日々奮闘してきた行動力に敬意を表したい。

「自治協働の町づくり」「自立の町づくり精神」とは「まかせの町づくり」に気付いてもらう我が町の言わんとする一言一句と思われる我が町にある古来より受け継がれてきた歴史と文化、人、モノ、産業、温泉、有形無形の地域の資源を活かし、ビジネスに発展させる仕組み作りを考え六次産業化へ具現化して次世代につなげていく中期長期の視点に立って進めていかなければと思う。今回の研修地と当町とは気候風土土地など違いはありますが心打たれ考えさせられる意義深い事でありました。

# 議会の動き



金山町給食センター視察



小国川視察



最上小国川流水型ダム堤体コンクリート初打設  
安全祈願祭

## 【月毎の主な日程】 7月～9月の活動日数 70日

〔7月〕	
3日	消防団操法大会 東北どまんなかサミット
4日	最上校振興会総会
6日	戦没者追悼式 全員協議会
11日	石巻・酒田間地域連携軸強化促進協議会通常総会
12日	清水町老人クラブと西地区議員の語る会
13日	議会広報編集委員会
14日	石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会総会
21日	明るいもがみ夏の交通安全町民集会 議会運営委員会
27日	最上広域議会運営委員会
29日	全員協議会 7月臨時議会 総務常任委員会
〔8月〕	
3日	モデルタウン安全祈願祭 最上広域議会8月臨時会
4日	大崎・加美・最上町道路改良促進期成同盟会総会
5日	最上小国川流水型ダム建設促進協議会総会
8日	新たな「ウエルネスタウンもがみ」の創造に関する特別委員会(9/1)
16日	成人式 議会運営委員会
23日	総務文教常任委員会現地調査
24日	産業厚生常任委員会
28日	山形県知的障害者福祉大会
29日	議会運営委員会 全員協議会
30日	山形・秋田・岩手合同議長・局長中央研修会
〔9月〕	
1日	議員懇談会 最上小国川流域の治水・利水・活性化促進に関する特別委員会(5日)
5日	最上町立最上病院経営改革懇話会
7日	全員協議会 9月定例議会(～16日) 常任委員会
16日	敬老フェスティバル 議員と町三役・管理職の懇親会
20日	最上地方町村議会事務局長会議
22日	町民大運動会
23日	議会広報編集委員会(27日)
24日	みつざわ未来創造館らいずオープン記念フォーラム
27日	秋の交通安全運動早朝街頭指導 最上広域議会 議会運営委員会
27日	3町村(舟形・大蔵・最上)交流グランドゴルフ
29日	庄内・最上両地方町村議会議長合同会議

誌面の都合上、主な行事より抜粋し掲載

## 次回の定例会は12月です

インターネット配信中(町ホームページから)

お問い合わせは議会事務局まで ☎43-2362



### 編集後記

財務省は、平成29年度の概算要求を締め切りました。財源の裏付けを欠いたまま、101兆円台に膨らむという大判振る舞いの呪縛から未だ抜け出せない政府。そんな中、最上町9月定例議会が開かれました。一般会計の当初予算58億8800万円から500万円と多額な基金の取り崩しが行われました。予算書はその年度の設計書ならば、決算書は未来への参考書であります。無駄のない身の丈にあった経営こそが望ましい姿であり、未来を担う子どもたちに負の遺産を残さないように、しっかりと「議会の権能」を発揮し、チェック機能を強化しなければならぬと考えております。

町民の皆さんのご意見をお聞かせ下さい。

(佐澤 浩)

#### 【発行責任者】

議長 菅 俊郎

#### 【広報編集委員会】

委員長 二戸 守  
副委員長 大沼正視  
委員 佐澤 浩  
橋本 正  
尾形勝雄  
宮本 浩